

基本方針6 教員の力とやる気を高めます

【重点取組の点検結果】

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	104 優秀な教員の確保	合格者数 2,286名	優秀な教員を毎年度の必要数確保(25年度～)	採用予定数 2,291名の合格者を決定	○	(継)教職員採用 選考費	<p>◆大阪、東京、福岡、愛知での受験説明会の開催や大学等(約70か所)を個別訪問により、教員志望者への広報活動を実施した。</p> <p>◆学校での教員の1日を紹介した動画を作成し、インターネットに掲載した。</p> <p>選考方法の工夫・改善を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「社会人経験者対象の選考」、「教職経験者等対象の選考(現職教諭)」についての出願要件の緩和 ・「理科教育推進」、「大阪教志セミナー修了者」の選考区分の設定 <p>教員として基礎的な指導力を育むための講座(年12回)や学校での実習(20回)を実施した。</p> <p>25年度修了者 235名</p> <p><参考></p> <p>24年度修了者 210名 うち、26年度教員採用選考テスト受験者 193名、合格者 134名</p>

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	105 中期的展望を見据えた初任者研修の実施	(府立学校) ・初任者研修(校外研修25回・校内研修1年間) ・2年目教員研修(フォローアップ研修)(3回)	「初任者等育成プログラム」の実施(26年度)	・「初任者等育成プログラム」の作成 (府立学校) ・初任者研修(校外研修25回・校内研修1年間) ・2年目教員研修(フォローアップ研修)(2~3回)	○	(新)「初任者等育成プログラム」作成	検討委員会(「初任者等育成プログラム」検討ワーキンググループ)を設置し、組織的・計画的に初任者研修を実施するため、「初任者等育成プログラム」を作成した。
		(市町村立小・中学校) ・初任者研修(校外研修21回・校内研修1年間) ・2年目実施(社会体験研修)(4回)		(市町村立小・中学校) ・初任者研修(校外研修21回・校内研修1年間) ・2年目実施(社会体験研修)(4回)		(継)初任者研修	当該年度採用の小・中・高等・支援学校教諭に対する研修を実施した。
						(継)高等学校フォローアップ研修	高等学校の2年目教諭に対して、研究授業を通して、指導案作成や観点別評価に基づく授業づくりに関する研修を実施した。
						(継)支援学校フォローアップ研修	支援学校の2年目教諭に対して、「授業づくり」、「個に応じた支援の在り方」、「学習評価の在り方」の3コース別に研修を実施した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	106 人事異動、校内研修によるキャリア形成・能力の向上	(小・中学校) 新任4～6年目の異動者のうち、他の市町村等への人事異動、人事交流している人数の割合約8%(注)	(小・中学校) 比率を5%向上	(小・中学校) 新任4～6年目の異動者のうち、他の市町村等への人事異動、人事交流している人数の割合約7%	△	(継)教職員人事異動・交流	(小・中学校) 新任4～6年目の異動にあたっては、様々な教育活動を経験できるよう、他の市町村等への人事異動、人事交流について、市町村教育委員会との密接な連携のもと、計画的な人事異動を行った。
		(府立学校) 新任4～6年目の異動者のうち、校種間・課程間異動、人事交流している人数の割合約18%(注)	(府立学校) 比率を5%向上	(府立学校) 新任4～6年目の異動者のうち、校種間・課程間異動、人事交流している人数の割合約19%		(府立学校) 新任4～6年目の異動にあたっては、教員としての経験を豊かにし、力量を高めるため、校種間・課程間等の異動及び人事交流を促進した。	
		—	—	—	—	(継)校内研修(校内研究支援プロジェクト、パッケージ研修支援)	小・中学校へは、校内研究支援プロジェクトにより支援した(基本方針1「4授業改善への支援」参照)。また、府立高校へは、校内研修体制の確立や教職経験年数の少ない教員の授業力向上への支援を目的に、希望校(53校)に対し、校内全体研修から研究授業につながるパッケージ研修支援を実施した。

(注) 計画策定時は23年度実績(8%、18%(ただし府立高校については策定時19%と記載))を記載していたが、24年度実績に修正した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	107 教員の人権感覚の育成	教職員人権研修ハンドブックの内容を毎年度更新	教職員人権研修ハンドブックの内容について、引き続き毎年度更新し研修実施(25年度～)	教職員人権研修ハンドブックの内容について、引き続き更新し、研修において活用	○	(継)教職員人権研修ハンドブックの改訂	教職員人権研修ハンドブックの内容について検討し、「セクシュアル・マイノリティの子どもへの支援」、「携帯電話やスマホのトラブル」に関する項目を追加した。
				人権教育に関する研修の実施		(継)人権教育研修	人権教育担当教職員(府立は各校1名、小・中学校は市町村ごとに人権教育推進の中心となる教員1名)を対象とした人権教育研修を実施した。
		教職員研修等における人権教育に関する研修の実施	左記研修に加え、「いじめ対応・防止研修」をすべての学校を対象に実施(25年度～)	「いじめ防止・対応研修」をすべての学校を対象に実施		(新)いじめ防止・対応研修	「いじめ防止・対応研修」をすべての学校を対象に実施した。
	108 府立高校体育科教員に対する支援【基本方針4 具体的取組91の再掲】	—	体育科教員への支援を実施(25年度～)	体育科を有する摂津高校と大塚高校において、年2回支援を実施	○	(継)運動部活動等指導充実事業(府立高等学校体育科教員指導支援)	スーパーアドバイザー(選手実績・指導実績のあるスポーツ分野の外部人材)が対象校の体育の授業を観察し、指導内容、方法等について専門的・先進的な視点での指導助言や評価を実施。その成果を体育科教員全員で共有し、授業の改善を実施した。 ・大塚高校(10/7, 1/24) ・摂津高校(9/30, 1/10)
		109 教員の国際的視野の育成	教育先進事例研究海外派遣事業(23・24年度)派遣人数500名派遣国・地域韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア	教育先進事例研究海外派遣事業(23・24年度)の成果を共有・普及(25年度～)		教育先進事例研究海外派遣事業参加者による成果の普及活動	△
			国際的視野に立った講座・研修を新たに実施(25年度～)	国際的視野に立った講座・研修を新たに実施		外国語科教員を対象にカリフォルニア大学サンディエゴ校教授による講演と意見交換を行った(8/6、府立高校から78名が参加)。	

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	109 教員の国際的視野の育成	国際教育研修の実施	国際教育研修の充実(25年度～)	国際教育研修の実施 文部科学省の「日韓教員訪韓研修団」へ団員として府立高校教員1名を派遣	○	(継)国際教育研修の実施	府教育センターのカリナビ・セミナーとして、JICA 関西にて「国際教育研修」を実施した(府内の教員17名が参加)。 文部科学省の「日韓教員訪韓研修団」へ団員として派遣した(府立高校教員1名)。
	110 教員の危機管理能力の育成	管理職研修等における危機管理に関する研修の実施	左記研修に加え、府立学校新リーダー養成研修において、危機管理に関する研修の実施 修了者数 150人/年 (25年度～)	管理職、首席研修に加え、小・中学校リーディングティーチャー養成研修(受講者数74人、うち修了者数74人)及び府立学校リーダー養成研修(受講者数137人、うち修了者数133人)において危機管理に関する研修を実施	○	(継)危機管理研修の実施	以下の各研修の中で、いじめ対応や教育法規など、危機管理に関する内容を取り入れて実施した。 (小・中学校) ・新任校長研修 ・新任教頭研修 ・新任首席研修 ・リーディング・ティーチャー養成研修(府立学校) ・新任校長研修、校長研修 ・新任教頭研修、教頭研修 ・首席研修 ・リーダー養成研修

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・ 大量採用を踏 まえた教員の 資質・能力の 向上	111 教育セン ターの機能充 実	カリキュラム NAVi プラザでの 支援 カリナビ・オ ープン講座 51 講座	カリキュラム NAVi プラザでの 支援 カリナビ・セ ミナー 60 講座	カリキュラム NAVi プラザでの 支援 カリナビ・セ ミナー 39 講座	○	(新)カリナビ・ セミナー	自主研修支援事業の「カリナビ・オープン講座」を、25年度に大阪府教育センターの研修体系に位置付け、「カリナビ・セミナー」として実施した。
		カリナビ・サ ポート講座 23 回	自主研究支援 事業 30 回	自主研究支援 事業 27 回		(継)自主研究支 援事業	教育センターの研修内容をさらに「深化」させ、実践に結び付ける目的で行われる自主研究を支援した。(従前の「カリナビ・サポート講座」)
		教育センター附 属高等学校を活用 した授業研究の 実施	教育センター附 属高等学校を活用 した授業研究の 充実	教育センター附 属高等学校を活用 して、府内の学 校に普及させる ために評価手 法・評価指標に関 する研究に取り 組み、研究授業や 公開授業を実施 (11 科目 35 時 間)		(継)学校設定科 目「探究ナビ I」 (新)文部科学省 高等学校におけ る「多様な学習成 果の評価手法に 関する調査研究」	◆学校設定科目「探究ナビ I」で、演劇手法を取り入れ、コミュニケーション力育成のための評価手法の開発に取り組んだ。 ◆また、一部の教科において、思考力・判断力・表現力等の育成をねらいにした研究授業を実施した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	112 ミドルリーダー育成に向けた校内研修支援	21年度以降、ミドルリーダー育成のための若手教員向け校内研修支援を実施した府立学校 39校	21年度以降、ミドルリーダー育成のための若手教員向け校内研修支援を、全府立学校のうち 50%の学校で実施	21年度以降、ミドルリーダー育成のための若手教員向け校内研修支援を実施した府立学校 56校 (全府立学校のうち 30%) (56/186)	○	(継)「育成支援チーム事業」	ミドルリーダーの育成を支援し、学校の組織力の向上及び学校経営の円滑化を図るため、指導主事が支援対象校 10校を訪問し、2~3回程度、研修を実施した。さらに、実践内容をミドルリーダー育成プログラムとしてまとめ、ホームページ上で公表するとともに全府立学校に周知した。
		23年度以降、校内 OJT を通じた学校経営改善のための校内研修支援を実施した府立高校 10校	23年度以降、校内 OJT を通じた学校経営改善のための校内研修支援を、全府立学校のうち 25%の高校で実施	23年度以降、校内 OJT を通じた学校経営改善のための校内研修支援を実施した府立高校 20校 (全府立学校のうち 11%) (20/186)		(継)「診断支援チーム事業」	PDCA サイクルによる学校経営改善の効果的な推進を図るため、指導主事が支援対象校 10校を訪問し、1~4回程度、研修を実施した。また、実践の成果を府全体で共有するため、全府立学校及び市町村教育委員会に対し、研修内容を実践事例集としてまとめ、提供した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・ 大量採用を踏 まえた教員の 資質・能力の 向上	113 首席・指 導主事への若 手教員の任用	【首席・指導主事 への若手任用】 (小・中学校) 首席・指導主事の 30歳代の新規任 用数 (首席54人、指 導主事31人) ※政令市及び豊 能地区を除く	(小・中学校) 首席・指導主事の 30歳代の新規任 用の拡充	(小・中学校) 首席・指導主事の 30歳代の新規任 用数 (首席57人、指 導主事35人) ※政令市及び豊 能地区を除く	○	(継)首席選考及 び指導主事等選 考	学校でのミドルリーダーとなる人材を発掘し、これからの府の教育を支える人材を養成するため、30歳代の若手教員を首席や指導主事に積極的に登用した。
		(府立学校) 首席・指導主事の 30歳代の新規任 用数 (首席9人、指導 主事9人)(注)	(府立学校) 首席・指導主事の 30歳代の新規任 用の拡充	(府立学校) 首席・指導主事の 30歳代の新規任 用数 (首席15人、指 導主事6人)			

(注) 計画策定時は指導主事8人と記載していたが、実績値に修正した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	113 首席・指導主事への若手教員の任用	【リーディング・ティーチャー研修】 (小・中学校) リーディング・ティーチャー養成研修(9回) 受講者数 63人	(小・中学校) 小・中学校リーディング・ティーチャー養成研修 受講者数 60人	(小・中学校) 小・中学校リーディング・ティーチャー養成研修(8回) 受講者数 74人	○	(継)小・中学校リーディング・ティーチャー養成研修	市町村教育委員会より推薦された教諭に対し、学校組織マネジメントについて、学校評価・危機管理など、様々な課題に関する研修を行い、リーディング・ティーチャー(ミドルリーダー)を育成した。
		(府立学校) リーディング・ティーチャー養成研修(9回) 受講者数 52人	(府立学校) 府立学校リーダー養成研修 受講者数 190人	(府立学校) 府立学校リーダー養成研修(5回) 受講者数 137人		(継)府立学校リーダー養成研修	校長より推薦された府立学校教諭に対し、管理職養成に焦点を当てた学校組織マネジメントについて、研修を実施した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
28 がんばった 教員がより報 われる仕組み づくり	114 評価・育 成システムの実 施	<ul style="list-style-type: none"> ・育成(評価)者がシステムの目標設定面談等において指導育成を実施 ・評価結果を勤勉手当の成績率の判定等に活用 	評価・育成システムの適切な運用(25年度～)	<ul style="list-style-type: none"> ・評価・育成システムの適切な運用を実施 ・評価結果を勤勉手当の成績率の判定等に活用 	○	(継)教職員の資質向上策推進事業(教職員の評価・育成システムの実施運営費)	<ul style="list-style-type: none"> ◆年度当初に研修実施計画を策定し、4～11月にかけて評価・育成者研修を実施。評価者のシステムに対する理解度を深めた。(府立:校長5回、教頭3回、事務長2回)(市町村立:校長8回、教頭7回、市町村教育委員会5回) ◆また、市町村教育委員会からの個別の講師派遣の依頼や問合せ等に対応するなど、円滑なシステム運用を図った。(派遣実績:摂津市1回)
			生徒又は保護者の授業に関する評価を踏まえた、より客観性を確保した教員評価の実施(25年度～)	生徒又は保護者の授業に関する評価を踏まえた教員評価を開始	○		<ul style="list-style-type: none"> ◆「授業アンケート」に関する府立学校、市町村教育委員会からの問合せ等に的確に対応するとともに、「授業力」評価に向けた具体的な手順等について指導・助言を行った。 ◆また、授業アンケートの導入を機に、これまで以上に客観的な視点からの教員評価が行われるよう、評価・育成者研修等を通じ、府立学校や市町村教育委員会に対し、指導・助言を行った。
	115 優秀な教 職員の表彰	表彰件数:毎年160件程度	表彰予定件数:毎年度100～200件程度(25年度～)	表彰件数:119件	○	(継)優秀な教職員の表彰	各学校において模範となる実践活動や優れた提言、提案を行った教職員等のうち、特に顕著な業績を上げたものを表彰した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
29 指導が不適切な教員への 厳正な対応	116 指導が不適切な教員への 対応	教員評価支援チームを積極的に派遣し、指導に課題のある教員の把握と指導力の改善を図る	さらに、学校協議会を通じた保護者申出や授業アンケートの結果等を、指導に課題のある教員の把握に活用する (25年度～)	教員評価支援チームの派遣回数 小学校 13回 中学校 7回 高等学校 62回 支援学校 2回	○	(継)指導が不適切であると思われる教員の把握	府立学校長(市町村教委)からヒアリング(調査)を行った。 指導が不適切であると思われる教員数 小学校 58名 中学校 54名 高等学校 59名 支援学校 6名
						(継)教員評価支援チームの学校訪問	授業観察を行い、指導力の改善に向けた取組みの支援を行った。
						(継)教職員の資質向上方策推進事業(大阪府教員の資質向上審議会運営費)	指導が不適切である教員に対する具体的な対応方策について専門的・多角的見地から検討を行った。 年間 4回実施 諮問件数 新規：4件 継続：6件 復帰：4件
30 私立学校における教員の 資質向上に向けた取組みの 支援	117 私学団体における研修 事業の支援	—	—	—	—	(継)私学団体における研修事業を支援	府教育委員会の取組みについて私立学校への情報提供を行うとともに、講師として私学団体における研修会に参加した。
	118 公私間の教員の人事交流や合同研究会の実施	公私間の人事交流の状況 4名	公私間の人事交流を継続して実施 (25年度～)	公私間の人事交流の状況 0名	△	(継)年度当初教職員人事異動	公私間の人事交流の継続実施に向けて公私で協議を行った。
		合同研究会の開催	合同研究会を継続して実施 (25年度～)	進路指導担当者を対象とした合同説明会の実施 (年 2回)	○	(継)統一応募用紙等説明会	府内公私立高等学校及び支援学校高等部の進路指導担当者を対象とした、就職差別の未然防止のための説明会を開催した。